決算報告書

(第6期)

自 令和 3 年 7 月 1 日
至 令和 4 年 6 月 30 日

株式会社 メイホーホールディングス

岐阜県岐阜市吹上町六丁目21番

個別注記表

株式会社 メイホーホールディングス

自 令和 03 年 7 月 1 日

至 令和 04 年 6 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法を採用しております。
株式

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

構築物 18年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は純粋持株会社として、グループ各社に対し経営管理を行っており、その収益は、主に当社の子会社である中間持株会社からの経営指導料及び受取配当金からなります。経営指導料については、子会社との経営指導契約に基づき、毎月の請求金額により収益を認識しております。受取配当金については、効力発生時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる計算書類等に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類等に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	820,308 千円
② 長期金銭債権	769,954 千円
③ 短期金銭債務	908,785 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	492,620 千円
販売費及び一般管理費	15,202 千円
営業取引以外の取引高	18,716 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	- 株	52 株	- 株	52 株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく単元未満株式の買取り 52 株による増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,091千円
関係会社株式評価損	42,001千円
賞与引当金	4,215千円
その他	897千円
繰越欠損金	31,502千円
繰延税金資産小計	79,705千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△31,502千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△48,204千円
評価性引当額小計	△79,705千円
繰延税金資産合計	－千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 メイホーエンジニアリング	直接 100	経営指導 資金の貸付 役員の兼任 当社債務の一部について担保提供	経営指導料の受取 (注1)	183,708	－	－
				配当金の受取	72,600	－	－
				資金の貸付	1,642,609	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	100,872
				資金の回収 利息の受取 (注2)	1,290,999 9,211	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	276,049 521,638
子会社	株式会社 メイホーエクステック	直接 100	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の受取 (注1)	59,004	－	－
				資金の貸付	703,004	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	29,160
				資金の回収 利息の受取 (注2)	466,251 2,377	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	37,512 242,900
				経営指導料の受取 (注1)	92,352	－	－
子会社	株式会社 メイホーアティーボ	直接 100	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取 (注1)	92,352	－	－
				資金の貸付	106,500	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	2,652
				資金の回収 利息の受取 (注2)	103,652 308	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	30,500 5,416
				資金の借入	140,000	関係会社短期借入金	100,000
子会社	株式会社 エコー技術コンサルタント	間接 100	資金の借入	資金の返済 利息の支払 (注2)	130,000 274		
				資金の借入	50,000	関係会社短期借入金	30,000
				資金の返済 利息の支払 (注2)	190,000 392		
子会社	株式会社 エコー技術コンサルタント	間接 100	資金の借入	資金の借入	215,000	関係会社短期借入金	254,000
				資金の返済 利息の支払 (注2)	171,000 905		
				資金の借入	75,000	関係会社短期借入金	235,000
				資金の返済 利息の支払 (注2)	47,000 1,384		
子会社	株式会社 ノース技研	間接 100	資金の借入	資金の借入	90,000	関係会社短期借入金	90,000
				利息の支払 (注2)	45		
子会社	株式会社東組	間接 100	資金の貸付	資金の貸付	493,600	関係会社短期貸付金	315,600
				資金の回収 利息の受取 (注2)	363,000 2,765		
				資金の借入	170,000	関係会社短期借入金	160,000
子会社	株式会社有坂建設	間接 100	資金の借入	資金の返済 利息の支払 (注2)	10,000 262		
				資金の借入	170,000	関係会社短期借入金	160,000
				資金の返済 利息の支払 (注2)	10,000 262		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経営指導料については、経営の管理・指導等を行うため一定の合理的な基準に基づき決定しております。

(注 2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	653円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	22円74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による企業結合)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

記載額は千円未満を四捨五入して表示しております。